



2025年12月期 第3四半期決算短信【日本基準】(非連結)

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本エアーテック株式会社

コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	10,635	7.9	947	11.6	1,362	8.5	953	5.9
2024年12月期第3四半期	9,854	△6.4	849	27.6	1,256	28.7	900	28.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 94.32	円 銭 —
2024年12月期第3四半期	86.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	19,848	14,774	74.4	1,457.95
2024年12月期	18,512	14,301	77.3	1,414.01

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 14,774百万円 2024年12月期 14,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△0.1	1,050	△4.4	1,450	△5.2	1,050	△7.7	103.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期 3 Q	10,538,420株	2024年12月期	10,538,420株
2025年12月期 3 Q	404,584株	2024年12月期	424,027株
2025年12月期 3 Q	10,113,813株	2024年12月期 3 Q	10,396,150株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景とした積極的な設備投資及び雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、米国の通商政策等による景気動向不安定化及び人件費高騰に伴う各種物価上昇等が懸念され、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような社会情勢及び事業環境を踏まえつつ、当社はパーカス「きれいな空気で、未来を支える。」を掲げ、半導体や電子部品、医療や製薬そして食品等あらゆるものを安心して供給する清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。

また、当事業年度は「中期経営計画（2024年度～2028年度）」の2年目となります。今後4年間の業績拡大及び企業価値向上を計画する上で、人的資本への投資を積極的に行い会社の基盤づくりを進めるとともに、工場への設備投資を積極的に推進しております。一方で、米国関税による当社市場への影響を現在精査しております。今後も高いガバナンス水準の維持や、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み」の更新版の公表等を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に取組んでまいります。なお、2025年6月13日開催の定時取締役会において、事業の選択と集中のため同年12月19日をもってクリーンクリーニング事業から撤退し、クリーンエアーシステム関連装置の製造販売を軸として、集中的に中期経営計画達成への施策を進めることを決議しております。

当社における事業環境は、世界的にAIに使用される半導体への大型投資が継続される一方、パワー半導体への投資は縮小し、関連する製造装置会社、半導体関連の部品・素材供給会社の業績は明暗が分かれております。バイオロジカル分野においては健康寿命を高めるため、超高齢化が進む国内にて製薬・再生医療関連の投資は堅調に推移すると見込まれます。また、2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、GHG排出量に関する取組みは各分野で進んでおり、各種設備及び機器の省エネルギー化を目的とした設備投資の継続が期待されます。

営業面におきましては、電子工業分野では、半導体市場関連の新工場建設及び既存設備の拡充による設備投資が継続し、脱炭素対応として省電力機器の新規導入や老朽化した設備の入替需要も予測されます。また、バイオロジカル分野では、製薬工業分野、感染症研究分野、再生医療分野及び食品分野等への設備投資が堅調に推移すると見込まれる中で4月に全般的な価格改定を行いました。今後とも、売上増加及び販売コストの回収に向けた各種効率向上による原価低減及び経費節減にも注力し、業績拡大に努めてまいります。

また、営業及びサービスの拡充に向け、北海道出張所・サービスセンター（札幌市厚別区）を2025年3月に開所し、同年7月には中部営業所（名古屋市中村区）内に中部サービスセンターを新設いたしました。さらに、「第11回インターフェックスWeek 大阪（2月）」、「FOOMA Japan2025（6月）」及び「インターフェックスジャパン2025（7月）」に出展し、バイオロジカル分野への拡販を行っております。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取組んでおります。草加多目的センター（埼玉県草加市）が2024年12月に竣工し、主力工場である草加工場の物流効率向上等に寄与しております。さらに、カーボンニュートラルへの追加対応として、太陽光発電・蓄電池設備（取得金額31百万円）を2025年1月に同所へ設置・稼働しました。また、2025年3月には「赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）」の建設工事契約を締結しました。赤城スマートファクトリー敷地内に組立工場兼倉庫（床面積 8,680m²）を建設するもので、総工費16億円（2026年9月竣工予定）を見込み、機器生産能力増強及び倉庫賃借料削減と、さらなる生産・物流効率改善を目標としております。

なお、2024年11月13日開催の定時取締役会決議に基づき、2025年1月1日から同年3月31日までに当社普通株式を33,100株、取得金額35百万円にて自己株式の取得を実施しております。また、2025年3月27日の発行決議による取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして、各々同年4月25日に7,000株及び同年6月20日に14,820株の自己株式を処分しました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」、「フィルターユニット」等が増加しました。また、「バスボックス」、「クリーンブース」等は減少しました。収益面におきましては、売上高の増加に伴う営業利益増加及び海外受取配当金の計上による各利益が増加し、いずれも計画値を上回り、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高106億35百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益9億47百万円（同11.6%増）、経常利益13億62百万円（同8.5%増）、四半期純利益は9億53百万円（同5.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における総資産は198億48百万円と前事業年度末に比べ13億35百万円(7.2%)の増加となりました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は123億43百万円であり、前事業年度末に比べ4億77百万円(4.0%)の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金11億69百万円の増加、売上債権8億8百万円の減少及び棚卸資産1億8百万円の増加となります。

固定資産は75億4百万円であり、前事業年度末に比べ8億57百万円(12.9%)の増加となりました。主な内訳は、草加工場隣接地の取得による土地2億96百万円の増加、赤城スマートファクトリー第2工場(仮称)建設等に対する有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定6億8百万円の増加及び減価償却による減少となります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は50億73百万円であり、前事業年度末に比べ8億62百万円(20.5%)の増加となりました。

流動負債は37億95百万円であり、前事業年度末に比べ1億98百万円(5.5%)の増加となりました。主な内訳は、短期借入金2億円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億35百万円の増加及び仕入債務2億10百万円の減少となります。

固定負債は12億77百万円であり、前事業年度末に比べ6億63百万円(108.2%)の増加となりました。主な内訳は、長期借入金7億60百万円の増加及び退職給付引当金92百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は147億74百万円であり、前事業年度末に比べ4億72百万円(3.3%)の増加となりました。主な内訳は、配当金5億7百万円の計上による減少及び四半期純利益9億53百万円の計上による増加となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績及び最近の業績動向を踏まえ、2025年8月14日に公表した2025年12月期の業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細につきましては、2025年11月14日公表の適時開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,748,627	3,918,559
受取手形、売掛金及び契約資産	4,286,387	4,039,678
電子記録債権	1,682,441	1,120,550
有価証券	728	—
商品及び製品	1,692,423	1,826,194
仕掛品	489,528	536,677
原材料及び貯蔵品	928,286	855,672
その他	39,398	45,930
貸倒引当金	△1,973	△73
流动資産合計	11,865,846	12,343,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,491,948	2,423,725
土地	2,508,960	2,805,149
その他（純額）	620,391	1,200,717
有形固定資産合計	5,621,300	6,429,592
無形固定資産	38,905	32,443
投資その他の資産		
その他	986,972	1,042,958
貸倒引当金	△75	△120
投資その他の資産合計	986,896	1,042,838
固定資産合計	6,647,103	7,504,874
資産合計	18,512,949	19,848,064
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	521,173	457,707
電子記録債務	1,127,828	980,694
短期借入金	380,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	54,264	189,675
未払法人税等	277,163	258,109
製品保証引当金	13,948	11,367
賞与引当金	119,162	303,528
受注損失引当金	17,107	497
事業撤退損失引当金	—	2,328
その他	1,086,855	1,012,011
流动負債合計	3,597,502	3,795,919
固定負債		
長期借入金	101,367	861,376
退職給付引当金	482,040	389,500
債務保証損失引当金	3,014	3,306
その他	27,172	23,317
固定負債合計	613,594	1,277,500
負債合計	4,211,097	5,073,419

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,951	2,133,951
資本剰余金	2,182,138	2,181,309
利益剰余金	10,453,174	10,899,280
自己株式	△485,408	△456,830
株主資本合計	14,283,856	14,757,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,996	16,934
評価・換算差額等合計	17,996	16,934
純資産合計	14,301,852	14,774,645
負債純資産合計	18,512,949	19,848,064

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,854,511	10,635,267
売上原価	7,272,238	7,899,688
売上総利益	2,582,273	2,735,578
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	317,698	328,811
役員報酬	55,466	65,196
給料	464,601	484,639
貸倒引当金繰入額	199	△1,855
賞与引当金繰入額	73,535	85,312
退職給付費用	21,204	17,280
製品保証引当金繰入額	△3,889	△2,581
その他	804,274	811,362
販売費及び一般管理費合計	1,733,091	1,788,167
営業利益	849,182	947,411
営業外収益		
受取利息	3,767	4,392
受取配当金	397,562	437,130
その他	38,105	29,970
営業外収益合計	439,436	471,493
営業外費用		
支払利息	1,286	6,905
債務保証損失引当金繰入額	—	292
外国源泉税	26,112	34,225
その他	4,812	14,541
営業外費用合計	32,212	55,964
経常利益	1,256,405	1,362,940
特別利益		
新株予約権戻入益	6,393	—
特別利益合計	6,393	—
特別損失		
減損損失	—	1,524
事業撤退損失引当金繰入額	—	2,328
特別損失合計	—	3,852
税引前四半期純利益	1,262,799	1,359,087
法人税、住民税及び事業税	388,018	431,196
法人税等調整額	△26,063	△26,003
法人税等合計	361,954	405,192
四半期純利益	900,844	953,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	148,331千円	195,300千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 180,000 株 (上限)

(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 : 1.78%)

(3) 株式の取得価額の総額 2億円 (上限)

(4) 取得期間 2025年11月17日から2025年12月30日

(5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス
東京都台東区

代表社員 公認会計士 今津 邦博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 昭仁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本エアーテック株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める

記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。